

財政援助団体等監査結果報告

〔財団法人神戸市開発管理事業団〕

神戸市監査委員	近	谷	衛	一
同	横	山	道	弘
同	藤	原	武	光
同	佐	伯	育	三

地方自治法第199条第7項の規定に基づき実施した平成16年度財政援助団体等監査について、同条第9項の規定によりその結果に関する報告を次のとおり決定した。

1 監査の対象

財団法人神戸市開発管理事業団（以下「事業団」という。）における出納その他の事務（財政援助及び公の施設管理委託に係る出納その他の事務を含む。）で、主として平成15年度執行の事務

2 監査の期間

平成16年9月29日～平成17年3月17日

3 監査の方法

監査は、出納その他の事務が法令等に基づき適正に行われているかについて、関係書類の調査とともに、関係職員に対する質問等の方法により実施した。

4 団体の概要

(1) 設立の趣旨

事業団は、神戸市が開発事業を記念して設置した福祉、文化及びレクリエーション等の施設を管理運営し、あわせて開発事業に関する各種の役務を提供することにより、市民の福祉の増進と文化の向上に寄与することを目的として昭和44年4月に設立された。

(2) 本市との関係

事業団の基本財産は、2千万円であり、全額神戸市（以下「本市」という。）が出捐している。
平成15年度は、補助金として、地域社会育成事業に5,803万円を交付している。また、公の施設の管理委託料として、ポートアイランド市民広場の管理運営に6,063万円を支出している。このほか、開発関連事業等を委託している。

平成15年度末における職員数は131人であり、そのうち本市派遣職員は55人である。

(3) 事業の概要

事業団及び主な事業所の所在地は、第1表のとおりである。

第 1 表 事業団等の所在地

事業所	所在地
事業団（本部） （総務課・企画営業課・東部事業課・施設課・東部設備課）	中央区港島中町4丁目1-1（ポートアイランドビル4・5階）
（須磨ニュータウン事業課・ケーブルテレビ課・西部設備課）	須磨区弥栄台2丁目（神戸流通会館2階）
（西神ニュータウン事業課）	西区糀台5丁目10-2（西神センタービル5階）
（宅地分譲センター）	西区井吹台東町1丁目1-1（西神南センタービル4階）
渦森会館	東灘区渦森台2丁目21
鶴甲会館	灘区鶴甲5丁目1-6
高倉会館	須磨区高倉台4丁目2-4
名谷南会館	須磨区菅の台3丁目14
かるもプール	長田区苅藻島町3丁目11-26
六甲アイランドテニススクエア	東灘区向洋町中1丁目
名谷テニスガーデン	須磨区友が丘9丁目
西神ニュータウンテニスガーデン	西区高塚台4丁目12
西神南テニスガーデン	西区井吹台東町7丁目
高塚ゴルフセンター	西区高塚台5丁目13

主な事業及び業務量の推移は第2表のとおりである。

公益施設運営事業

ア 会館運営事業

鶴甲，渦森，高倉，名谷南の4会館及び13集会所を管理運営している。

4会館の利用件数は10,130件で、前年度に比べて78件(0.8%)減少している。

イ 公益施設管理事業

市民広場，芝生広場及びいぶきの森等の公益施設の管理運営を行うほか，ポートアイラン

ド、六甲アイランド、名谷及び西神地区等における市有施設等の設備管理を行っている。

市有施設等設備管理業務の箇所数は116箇所、前年度に比べて2件(1.8%)増加している。

体育レクリエーション施設運営事業

ア プール運営事業

鶴甲プールの利用人数は9,803人で、前年度に比べて2,152人(28.1%)増加している。

かるもプールの利用人数は72,682人で、前年度に比べて282人(0.4%)減少している。

イ 球技場運営事業

深江野球場の利用件数は572件で、前年度に比べて73件(14.6%)増加している。

テニスコートの利用件数は89,020件で、前年度に比べて549件(0.6%)減少している。

高塚ゴルフ練習場の利用人数は134,611人で、前年度に比べて668人(0.5%)減少している。

ケーブルテレビ運営事業

ア 再送信事業

神戸市が開発した住宅団地等のテレビ難視聴解消対策として、須磨ニュータウン、ポートアイランド及び西神ニュータウン等におけるケーブルテレビ施設の管理運営を行っている。BSデジタル放送にも取り組むとともに、テレビ放送の地上デジタル化への対応を図った。

契約戸数は54,210戸で、前年度に比べて223戸(0.4%)増加している。

イ 自主放送事業

多チャンネル型ケーブルテレビの自主放送を上記地区において行っている。

契約件数は9,644件で前年度に比べて69件(0.7%)減少している。

ウ インターネット事業

契約件数は2,103件で前年度に比べて274件(15.0%)増加している。

賃貸施設運営事業

団地内の近隣センター及びサブセンターの商業施設ならびに業務ビルのほか、駐車場等の管理運営を行っている。

商業施設の契約店舗数は106店で、前年度に比べて5店(4.5%)減少している。

ビル施設の契約貸床面積は46,621㎡で、前年度に比べて3,500㎡(8.1%)増加している。

月極駐車場の契約台数は1,713台で、前年度に比べて104台(6.5%)増加している。

一時利用駐車場の利用台数は559,531台で、前年度に比べて106,249台

(1 6 . 0 %) 減少している。

開発関連事業

本市から受託し、宅地の分譲、管理及び緑地の管理業務を行っている。

宅地分譲の募集区画数は 3 2 6 区画である。

宅地管理の管理面積は 8 8 ha で、前年度に比べて 1 1 ha (1 1 . 1 %) 減少している。

緑地管理の管理面積は 8 9 ha で、前年度に比べて 1 1 ha (1 1 . 0 %) 減少している。

建設事業

北埠頭ビルの建替え及び西神センタービルの設備改修、更新等を行った。

第 2 表 業 務 量 の 比 較

項 目	平成15年度	平成14年度	対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
公 益 施 設 運 営 事 業				
会 館 運 営 事 業 利 用 件 数	10,130件	10,208件	78件	0.8
鶴 甲 会 館 利 用 件 数	1,330件	1,354件	24件	1.8
渦 森 会 館 利 用 件 数	1,766件	1,768件	2件	0.1
高 倉 会 館 利 用 件 数	4,252件	4,307件	55件	1.3
名 谷 南 会 館 利 用 件 数	2,782件	2,779件	3件	0.1
公 益 施 設 管 理 事 業				
市 有 施 設 等 設 備 管 理 業 務 箇 所 数	116箇所	114箇所	2箇所	1.8
体 育 レ ク リ エ ー シ ョ ン 施 設 運 営 事 業				
プ ー ル 運 営 事 業 利 用 人 数	82,485人	80,615人	1,870人	2.3
鶴 甲 プ ー ル 利 用 人 数	9,803人	7,651人	2,152人	28.1
か る も プ ー ル 利 用 人 数	72,682人	72,964人	282人	0.4
球 技 場 運 営 事 業				
深 江 野 球 場 利 用 件 数	572件	499件	73件	14.6
名 谷 テ ニ ス コ ー ト 利 用 件 数	19,953件	20,054件	101件	0.5
西 神 テ ニ ス コ ー ト 利 用 件 数	29,740件	30,633件	893件	2.9
六 甲 テ ニ ス コ ー ト 利 用 件 数	26,737件	26,162件	575件	2.2
西 神 南 テ ニ ス コ ー ト 利 用 件 数	12,590件	12,720件	130件	1.0
高 塚 ゴ ル フ 練 習 場 利 用 人 数	134,611人	135,279人	668人	0.5
ケ ー ブ ル テ レ ビ 運 営 事 業				
再 送 信 事 業 契 約 戸 数	54,210戸	53,987戸	223戸	0.4
自 主 放 送 事 業 契 約 件 数	9,644件	9,713件	69件	0.7
イ ン タ ー ネ ッ ト 事 業 契 約 件 数	2,103件	1,829件	274件	15.0
賃 貸 施 設 運 営 事 業				
商 業 施 設 運 営 事 業 契 約 店 舗 数	106店	111店	5店	4.5
ビ ル 運 営 事 業 契 約 賃 床 積 面	46,621㎡	43,121㎡	3,500㎡	8.1
駐 車 場 運 営 事 業				
月 極 駐 車 場 契 約 台 数	1,713台	1,609台	104台	6.5
一 時 利 用 駐 車 場 利 用 台 数	559,531台	665,780台	106,249台	16.0
開 発 関 連 事 業				
宅 地 分 譲 業 務 募 集 区 画 数	326区画	326区画	0区画	0.0
宅 地 管 理 業 務 管 理 面 積	88ha	99ha	11ha	11.1
緑 地 管 理 業 務 管 理 面 積	89ha	100ha	11ha	11.0
建 設 事 業	北埠頭ビル再建	北埠頭ビル再建		
	西神センタービル設備更新	名谷センタービル設備更新		
	複合産業団地洪水調節池建設	複合産業団地洪水調節池建設		
		ケーブルテレビ施設建設		

(4) 経営状況と財政状態

事業団の会計は、企業会計方式を適用しており、消費税処理は税抜処理である。

経営状況

経営状況は、第3表のとおりである。

当期収益合計78億6,148万円に対し、費用合計78億4,937万円で、当期剰余金は1,211万円となっている。これに前期繰越金を加えた当期末処分剰余金は1,273万円となっている。

前年度に比べると収益が5億2,350万円(6.2%)減少したものの、費用も5億2,705万円(6.3%)減少した結果、当期剰余金は354万円(41.0%)増加している。

ア 収益

事業収益は76億1,427万円で、前年度に比べ4億4,413万円(5.5%)減少している。

公益施設運営事業収入は23億3,350万円で、主として公益施設管理事業収入22億676万円である。設備管理受託収入の減による公益施設管理事業収入の減により、前年度に比べ3億736万円(11.6%)減少している。

体育レクリエーション施設運営事業収入は3億6,032万円で、主として球技場運営事業収入3億2,242万円である。球技場運営事業収入の減により、前年度に比べ835万円(2.3%)減少している。

ケーブルテレビ事業収入は7億7,530万円で、主として再送信事業収入4億5,539万円及び自主放送事業収入2億9,531万円である。再送信事業収入及びインターネット事業収入の増があったものの、自主放送事業収入の減により、前年度に比べ473万円(0.6%)減少している。

賃貸施設運営事業収入は37億3,657万円で、主としてビル運営事業収入23億8,155万円である。ビル運営事業収入の増があったものの、商業施設運営事業収入及び駐車場運営事業収入の減等により、前年度に比べ5,514万円(1.5%)減少している。

開発関連事業収入は4億856万円で、受託工事の減により前年度に比べ6,853万円(14.4%)減少している。

事業外収益は2億4,721万円で、受取利息の減により前年度に比べ7,937万円(24.3%)減少している。

イ 費用

事業費用は73億6,462万円で、前年度に比べ5億6,378万円(7.1%)減少している。

公益施設運営事業費は23億2,793万円で、主として公益施設管理事業費21億5,035万円である。公益施設管理事業費の減により、前年度に比べ3億1,073万円

(11.8%) 減少している。

体育レクリエーション施設運営事業費は5億2,151万円で、主として球技場運営事業費3億8,942万円である。球技場運営事業費の減により、前年度に比べ2,612万円(4.8%)減少している。

ケーブルテレビ運営事業費は8億4,020万円で、主として再送信事業費5億179万円及び自主放送事業費3億916万円である。自主放送事業費の減があったものの、再送信事業費の増等により、前年度に比べ4,192万円(5.3%)増加している。

賃貸施設運営事業費は32億7,066万円で主としてビル運営事業費20億1万円である。ビル運営事業費及び駐車場運営事業費の減等により、前年度に比べ1億9,538万円(5.6%)減少している。

開発関連事業費は4億430万円で、受託工事の減により前年度に比べ7,347万円(15.4%)減少している。

事業外費用は4億8,474万円で、前年度に比べ3,673万円(8.2%)増加している。

ウ 事業別収支状況

当期収支差額を事業別に見ると、体育レクリエーション施設運営事業で1億6,118万円、ケーブルテレビ運営事業で6,489万円、の損失となっているが、賃貸施設運営事業で4億6,590万円、公益施設運営事業で556万円、開発関連事業で426万円の利益となっている。

事業外収支で2億3,753万円の損失となっている。

第 3 表 比較損益計算書

(単位 金額：千円)

科 目	平成 15 年度		平成 14 年度		対前年度 増 減	対前年度 増 減 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率		
事 業 収 益	7,614,275	96.9	8,058,408	96.1	444,133	5.5
公益施設運営事業収入	2,333,501	29.7	2,640,865	31.5	307,364	11.6
会館運営事業収入	126,740	1.6	124,734	1.5	2,006	1.6
公益施設管理事業収入	2,206,760	28.1	2,516,130	30.0	309,370	12.3
体育レクリエーション施設運営事業収入	360,328	4.6	368,687	4.4	8,359	2.3
プール運営事業収入	37,903	0.5	36,315	0.4	1,588	4.4
球技場運営事業収入	322,426	4.1	332,372	4.0	9,946	3.0
ケーブルテレビ運営事業収入	775,309	9.9	780,043	9.3	4,734	0.6
再送信事業収入	455,390	5.8	448,405	5.3	6,985	1.6
自主放送事業収入	295,316	3.8	314,118	3.7	18,802	6.0
インターネット事業収入	24,603	0.3	17,520	0.2	7,083	40.4
賃貸施設運営事業収入	3,736,576	47.5	3,791,723	45.2	55,147	1.5
商業施設運営事業収入	645,945	8.2	694,132	8.3	48,187	6.9
ビル運営事業収入	2,381,557	30.3	2,341,065	27.9	40,492	1.7
駐車場運営事業収入	540,919	6.9	587,878	7.0	46,959	8.0
その他施設運営事業収入	168,155	2.1	168,648	2.0	493	0.3
開発関連事業収入	408,561	5.2	477,091	5.7	68,530	14.4
事業外収益	247,214	3.1	326,590	3.9	79,376	24.3
受取利息等	247,214	3.1	326,590	3.9	79,376	24.3
当期収益合計(A)	7,861,489	100.0	8,384,998	100.0	523,509	6.2
事 業 費 用	7,364,624	93.8	7,928,406	94.7	563,782	7.1
公益施設運営事業費	2,327,937	29.7	2,638,670	31.5	310,733	11.8
会館運営事業費	177,583	2.3	172,735	2.1	4,848	2.8
公益施設管理事業費	2,150,353	27.4	2,465,934	29.4	315,581	12.8
体育レクリエーション施設運営事業費	521,511	6.6	547,638	6.5	26,127	4.8
プール運営事業費	132,089	1.7	127,433	1.5	4,656	3.7
球技場運営事業費	389,422	5.0	420,205	5.0	30,783	7.3
ケーブルテレビ運営事業費	840,208	10.7	798,280	9.5	41,928	5.3
再送信事業費	501,799	6.4	451,037	5.4	50,762	11.3
自主放送事業費	309,161	3.9	326,291	3.9	17,130	5.2
インターネット事業費	29,248	0.4	20,952	0.3	8,296	39.6
賃貸施設運営事業費	3,270,668	41.7	3,466,049	41.4	195,381	5.6
商業施設運営事業費	602,025	7.7	630,404	7.5	28,379	4.5
ビル運営事業費	2,000,015	25.5	2,071,114	24.7	71,099	3.4
駐車場運営事業費	540,806	6.9	631,010	7.5	90,204	14.3
その他施設運営事業費	127,822	1.6	133,521	1.6	5,699	4.3
開発関連事業費	404,300	5.2	477,770	5.7	73,470	15.4
事業外費用	484,748	6.2	448,016	5.3	36,732	8.2
支払利息等	484,748	6.2	448,016	5.3	36,732	8.2
当期費用合計(B)	7,849,372	100.0	8,376,422	100.0	527,050	6.3
当期剰余金(C=A-B)	12,117	-	8,576	-	3,541	-
前期繰越金(D)	620	-	44	-	576	-
当期末処分剰余金(E=C+D)	12,737	-	8,620	-	4,117	-

(注)金額は、千円未満を四捨五入している。

財政状態

財政状態及びその推移は、第4表のとおりである。

ア 資産

資産総額は343億7,476万円で、前年度末に比べ8億5,939万円(2.4%)減少している。

流動資産は62億5,179万円で、主として有価証券40億3,906万円及び未収金12億5,116万円である。有価証券は増加したものの現金預金及び未収金が減少したことにより、前年度末に比べ4億4,973万円(6.7%)減少している。

固定資産は281億2,296万円で、前年度末に比べ4億966万円(1.4%)減少している。

イ 負債

負債総額は240億6,098万円で、前年度末に比べ10億2,540万円(4.1%)減少している。

流動負債は19億6,507万円で、主として未払金11億9,655万円及び前受収益7億2,180万円である。未払金の減により、前年度末に比べ3億6,245万円(15.6%)減少している。

固定負債は128億677万円で、長期借入金70億5,641万円及び長期預り金57億5,035万円である。前年度末に比べ長期借入金及び長期預り金の減により10億9,048万円(7.8%)減少している。

引当金は92億8,914万円で、主として修繕引当金87億7,501万円である。前年度末に比べ修繕引当金の増等により4億2,753万円(4.8%)増加している。

ウ 資本

資本総額は103億1,377万円で前年度末に比べ1億6,600万円(1.6%)増加している。

基本金は2,000万円である。

剰余金は102億9,377万円で、主として、工事負担金98億5,603万円である。前年度末に比べ工事負担金の増等により、1億6,600万円増加している。

第 4 表 比較貸借対照表

(単位 金額：千円)

科 目	平成 15 年度 末		平成 14 年度 末		対 前 年 度		対前年度 増減率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	増	減	
資 産	34,374,761	100.0	35,234,156	100.0	859,395		2.4
流 動 資 産	6,251,798	18.2	6,701,531	19.0	449,733		6.7
1 現 金 預 金	946,964	2.8	1,207,778	3.4	260,814		21.6
2 有 価 証 券	4,039,066	11.8	3,904,506	11.1	134,560		3.4
3 未 収 金	1,251,165	3.6	1,579,488	4.5	328,323		20.8
4 そ の 他 流 動 資 産	14,604	0.0	9,759	0.0	4,845		49.6
固 定 資 産	28,122,963	81.8	28,532,625	81.0	409,662		1.4
1 有 形 固 定 資 産	23,044,448	67.0	23,484,979	66.7	440,531		1.9
(1) 建 物	13,867,940	40.3	13,836,899	39.3	31,041		0.2
(2) 建 物 付 属 設 備	7,094,807	20.6	6,996,730	19.9	98,077		1.4
(3) 構 築 物	3,801,071	11.1	3,658,630	10.4	142,441		3.9
(4) 機 械 装 置	425,439	1.2	430,085	1.2	4,646		1.1
(5) 器 具 備 品	464,822	1.4	390,204	1.1	74,618		19.1
減 価 償 却 累 計 額	10,223,884	29.7	9,836,391	27.9	387,493		3.9
(6) 土 地	6,570,928	19.1	6,570,928	18.6	0		0.0
(7) 建 設 仮 勘 定	1,043,325	3.0	1,437,893	4.1	394,568		27.4
2 無 形 固 定 資 産	1,301,269	3.8	1,288,611	3.7	12,658		1.0
(1) 借 地 権	1,262,267	3.7	1,262,267	3.6	0		0.0
(2) 電 話 加 入 権	7,163	0.0	7,163	0.0	0		0.0
(3) ソ フ ト ウ ェ ア	31,839	0.1	19,181	0.1	12,658		66.0
3 投 資	3,777,246	11.0	3,759,035	10.7	18,211		0.5
(1) 関 係 会 社 出 資 金	140,700	0.4	140,700	0.4	0		0.0
(2) 長 期 預 け 金	33,309	0.1	14,808	0.0	18,501		124.9
(3) 長 期 前 払 費 用	103,237	0.3	103,527	0.3	290		0.3
(4) 基 金	3,500,000	10.2	3,500,000	9.9	0		0.0
負 債 及 び 資 本	34,374,761	100.0	35,234,156	100.0	859,395		2.4
負 債	24,060,988	70.0	25,086,389	71.2	1,025,401		4.1
流 動 負 債	1,965,075	5.7	2,327,530	6.6	362,455		15.6
1 未 払 金	1,196,554	3.5	1,598,012	4.5	401,458		25.1
2 預 り 金	40,980	0.1	35,980	0.1	5,000		13.9
3 前 受 収 益	721,808	2.1	691,636	2.0	30,172		4.4
4 そ の 他 流 動 負 債	5,733	0.0	1,903	0.0	3,830		201.3
固 定 負 債	12,806,771	37.3	13,897,255	39.4	1,090,484		7.8
1 長 期 借 入 金	7,056,414	20.5	7,682,486	21.8	626,072		8.1
2 長 期 預 り 金	5,750,357	16.7	6,214,769	17.6	464,412		7.5
引 当 金	9,289,142	27.0	8,861,604	25.2	427,538		4.8
1 賞 与 引 当 金	49,927	0.1	49,058	0.1	869		1.8
2 退 職 給 与 引 当 金	464,199	1.4	356,709	1.0	107,490		30.1
3 修 繕 引 当 金	8,775,016	25.5	8,455,837	24.0	319,179		3.8
資 本	10,313,773	30.0	10,147,767	28.8	166,006		1.6
基 本 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0		0.0
1 出 資 金	20,000	0.1	20,000	0.1	0		0.0
剰 余 金	10,293,773	29.9	10,127,767	28.7	166,006		1.6
1 工 事 負 担 金	9,856,035	28.7	9,702,147	27.5	153,888		1.6
2 欠 損 準 備 金	425,000	1.2	417,000	1.2	8,000		1.9
3 繰 越 剰 余 金	620	0.0	44	0.0	576		ほぼ皆増
4 当 期 剰 余 金	12,117	0.0	8,576	0.0	3,541		41.3

(注) 金額は、千円未満を四捨五入している。

5 監査の結果

経営状況は、「体育レクリエーション施設運営事業」、「ケーブルテレビ運営事業」が赤字事業となっているが、全体として収支黒字であり、安定的な運営がなされている。

事業面では、会館及び市民広場等の公益施設の管理を行い、また体育レクリエーション施設の運営を行うなど、設立の目的に沿って運営され、その役割を果たしているものと認められた。

補助事業については、補助金の交付目的を達成し、公の施設の管理運営については、条例等に従って適切に管理運営されていた。

事業団の出納その他の事務については、総務課による内部監査の効果もあり、おおむね適正に行われているものと認められた。

以上、監査の結果を述べたが、これまで事業団は、主として神戸市が開発した区域で、福祉、文化・レクリエーション、商業、ビル賃貸業など新都市整備事業と一体となって総合的なサービスを提供してきた。しかし、開発団地が一定年数を経て成熟段階に入ってきたことや、「開発関連事業」が今後収束していく中であって、社会経済情勢の変化、それに伴う市民ニーズの変化を踏まえた業務内容の見直しなどが必要となってきた。

経営面からは、損益は全体として黒字基調で推移してきており、安定的な運営がなされているものの、事業によって損益状況は固定化している。「公益施設運営事業」、「開発関連事業」は収支均衡しているが、「賃貸施設運営事業」は黒字、「体育レクリエーション施設運営事業」、「ケーブルテレビ運営事業」は赤字事業となっている。

また財務面から見ると、負債比率は年々低下する傾向にあり、健全性は確保されているものの、今後ビル等の保証金収入が見込めない一方で、その返還が発生するため、長期的には資金の減少が見込まれる。今後、収入の確保、より一層の経費の削減に努め、一定の資金の蓄積に努めていく必要がある。

これらを踏まえて、事業面では、「公益施設運営事業」のうち会館等運営事業では、地域福祉センターなどの同種の施設が整備されていることから、従前と異なる有効利用が図られるよう努められたい。また、市有施設等の設備管理業務については、指定管理者制度の導入に伴い、より一層の経費削減が求められる一方で、事業団は公共的団体として、施設管理者への提案等のマネジメント機能を果たすことが一層重要になると考えられる。

「体育レクリエーション施設運営事業」、とりわけプール運営事業については、施設の経年劣化や陳腐化、不利な立地条件及び民間の同種施設の立地などから、利用者が大幅に減少してきており、今後のあり方を含めて神戸市と協議されたい。

「ケーブルテレビ運営事業」については、公共性の高い再送信事業は別としても、ビル等の他施設に比べて施設設備が陳腐化しやすく、短期間での更新が必要であることから今後の検討が必要な事業である。

現状、事業団の経営状況は安定しているが、中長期的な経営の安定のため、事業の見直しが必要

となっている。このような状況の中で、事業団においては中期経営指針を策定し、事業別に目標値を設定するとともに、今後の事業の進め方についても検討を加えている。今後、適宜指針の見直しを行うとともに、中期経営指針に沿って『元気なまち「こうべ」をつくるパートナー』として、一層の経営の自立化と事業の再構築に努められることを希望する。

凡 例

- 1 文中で用いる金額は、原則として千円の位以下を省略し、万円単位で表示している。
- 2 各表中の金額は、原則として百円の位を四捨五入し、千円単位で表示している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 各表中の比率は、百分率で表示し、小数点以下第2位を四捨五入している。したがって合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」及び「0.0」----- 該当数値はあるが、単位未満のもの。
対前年増減額及び率の場合は、零を含む。
 - 「-」----- 該当数値なし、算出不能又は無意味のもの。
 - 「ほぼ皆増」----- 増加率が1,000%以上のもの。
- 5 文中及び各表中でいう消費税とは「消費税」および「地方消費税」をいう。